

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社横田製作所

【英訳名】 Yokota Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 博

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石田 克之

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石田 克之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期累計期間		第60期	
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
売上高 (千円)	295,136		1,729,020	
経常損失()又は経常利益 (千円)	31,150		288,563	
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)	23,744		170,904	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	106,240		40,000	
発行済株式総数 (株)	1,800,000		80,000	
純資産額 (千円)	1,340,260		1,229,269	
総資産額 (千円)	1,808,184		1,744,409	
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	14.82		110.28	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
1株当たり配当額 (円)			400.00	
自己資本比率 (%)	74.1		70.5	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第61期第1四半期累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 5 当社は、第60期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第60期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 6 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、日経平均株価の上昇や円安傾向の持続、日銀が発表した企業短期経済観測調査(短観)では大企業を中心に改善がみられるなど、マインドの改善はみられるものの、中小企業の景気浮揚効果や個人所得の増加などはこれからの大きな課題となっており、きめ細かな成長戦略が期待される状況となっております。

このような状況のもと、当社は当社の技術や製品の得意分野を見定め、価格競争や納期競争に巻き込まれぬよう既存製品へのでこ入れを図るとともに、セールスエンジニアの育成・増強や新たな需要分野の掘り起こしを進め、受注金額及び採算性の一層の向上を図るとともに、徹底したコスト管理や固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の受注につきましては、前事業年度において好調であった石油化学関連企業からの受注が大幅に減少したことなどにより362,343千円となりました。売上高につきましては、電力会社関連への販売が一段落したことなどにより295,136千円となりました。営業損益は、売上高の減少による利益の縮小により固定費を吸収しきれず14,929千円の営業損失となりました。経常損益は、株式公開に係る費用を16,395千円計上したことなどにより31,150千円の経常損失となりました。また、税引前四半期純損失を計上したことに伴い税金費用が減少したため、当第1四半期累計期間の四半期純損失は、23,744千円となりました。

当社の製品別の業績は次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注面では、石油化学関連企業からの受注が大幅に減少したことなどにより、当第1四半期累計期間のポンプ製品の受注高は139,416千円となりました。売上高につきましては、石油化学関連企業に加えて電力会社関連企業への販売も大幅に減少したため、当第1四半期累計期間のポンプ製品売上高は107,056千円となりました。

[バルブ製品]

受注面は、官公庁からの受注が堅調であったものの国内一般製造工場からの受注が減少したため、52,259千円となりました。売上高につきましては、官公庁への販売が大幅に増加したため、33,422千円となりました。

[部品・サービス]

受注面につきましては、電力会社関連企業、機械関連企業等からの受注が減少したため、170,668千円となりました。

売上高につきましては、官公庁及び海外向けの販売が堅調であったものの、電力会社関連企業や機械関連企業、その他国内一般製造工場等の多くの販売分野で減少したため、154,658千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して63,775千円増加し、1,808,184千円となりました。その主な増減内訳は、現金及び預金が157,168千円、原材料及び貯蔵品が3,971千円、その他の流動資産が10,142千円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が100,788千円、有形固定資産が3,921千円それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して47,216千円減少し、467,923千円となりました。その主な増減要因は、賞与引当金が17,517千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が21,117千円、四半期純損失を計上したことに伴い未払法人税等が38,210千円、未払金や預り金等のその他の流動負債が6,326千円それぞれ減少したことなどによります。

また、純資産は、前事業年度と比較して110,991千円増加し、1,340,260千円となりました。その主な増減要因は、株式上場に伴う新株式の発行及び自己株式の処分により、資本金が66,240千円、資本剰余金が98,237千円それぞれ増加しましたが、利益剰余金は四半期純損失23,744千円を計上したこと、配当金の支払30,996千円により減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、8,409千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800,000	1,873,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,800,000	1,873,500		

(注) 1 当社は、平成25年6月13日をもって、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。なお、JASDAQ市場は、平成25年7月16日の現物株市場の統合により株式会社東京証券取引所となっております。

2 平成25年7月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当に係る新株式の発行により、発行済株式総数が73,500株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)1	1,520,000	1,600,000		40,000		
平成25年6月12日 (注)2	200,000	1,800,000	66,240	106,240	66,240	66,240

- (注) 1 株式分割(1:20)によるものであります。
2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 720.00円 引受価額 662.40円
発行価額 595.00円 資本組入額 331.20円
3 平成25年7月12日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が73,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ24,343千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,400	774	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	80,000		
総株主の議決権		774	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社横田製作所	広島県広島市中区南吉島 一丁目3番6号	2,500		2,500	3.1
計		2,500		2,500	3.1

(注) 当第1四半期会計期間末日現在は、自己株式を所有していません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7 - 6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,369	871,537
受取手形及び売掛金	260,007	159,219
商品及び製品	5,319	4,381
仕掛品	60,520	61,166
原材料及び貯蔵品	62,761	66,732
その他	35,799	45,942
貸倒引当金	2,073	1,271
流動資産合計	1,136,705	1,207,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,329	63,245
機械及び装置（純額）	102,799	98,175
工具、器具及び備品（純額）	6,403	7,015
土地	366,082	366,082
その他（純額）	212	1,385
有形固定資産合計	539,826	535,905
無形固定資産	3,787	3,365
投資その他の資産	64,089	61,205
固定資産合計	607,703	600,475
資産合計	1,744,409	1,808,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,605	119,488
未払法人税等	38,838	628
製品保証引当金	6,570	6,050
賞与引当金	37,534	55,051
その他	101,394	95,067
流動負債合計	324,942	276,285
固定負債		
退職給付引当金	120,143	120,143
役員退職慰労引当金	70,054	71,494
固定負債合計	190,198	191,638
負債合計	515,140	467,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	106,240
資本剰余金	-	98,237
利益剰余金	1,190,524	1,135,783
自己株式	1,255	-
株主資本合計	1,229,269	1,340,260
純資産合計	1,229,269	1,340,260
負債純資産合計	1,744,409	1,808,184

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	295,136
売上原価	180,822
売上総利益	114,314
販売費及び一般管理費	129,243
営業損失()	14,929
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	80
受取家賃	312
作業くず売却益	352
雑収入	433
営業外収益合計	1,184
営業外費用	
売上債権売却損	206
売上割引	803
株式公開費用	16,395
営業外費用合計	17,405
経常損失()	31,150
税引前四半期純損失()	31,150
法人税等	7,405
四半期純損失()	23,744

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,591千円	2,911千円
支払手形	25,017 "	24,348 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	8,406千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,996	400.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月13日付で株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、平成25年6月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行及び自己株式の処分に係る払込を受けております。この結果、当第1四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ66,240千円、その他資本剰余金が31,997千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が106,240千円、資本剰余金が98,237千円となっております。

なお、JASDAQ市場は、平成25年7月16日の現物株市場の統合により株式会社東京証券取引所となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	14円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	23,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	23,744
普通株式の期中平均株式数(株)	1,602,040

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず又1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

平成25年5月9日及び平成25年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、第三者割当による新株式の発行を次のとおり行っており、平成25年7月12日に払込が完了いたしました。

- (1) 発行株式の種類及び数：普通株式 73,500株
- (2) 割当価格：1株につき 662.40円
- (3) 割当価格の総額：48,686千円
- (4) 資本組入額：1株につき 331.20円
- (5) 資本組入額の総額：24,343千円
- (6) 割当先：みずほ証券株式会社
- (7) 割当株式数：73,500株
- (8) 払込期日：平成25年7月12日
- (9) 資金の用途：運転資金として充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社 横田製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横田製作所の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。